

## 9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 卷 た ば こ	千本 26,718,227	千円 115,663,626
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 卷 た ば こ	-	-
刻 み た ば こ	68	295
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	-	-
計	26,718,295	115,663,922
手 持 品 課 税 額	-	-
合 計 税 額	-	115,663,922
控 除 税 額	-	687,598
差 引 税 額	-	114,976,321
加 算 税 額	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
課 税 人 員	-	人 39
還 付 金 額	-	千円 2,929
納 期 限 延 長 税 額	-	-

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 5
	-
	11
法 定 製 造 場	29
合 計	45

調査時点：平成22年3月31日

## 10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		6,873,923	
欠 減 控 除 数 量		95,523	
場 内 消 費 数 量		103	
用 途 外 使 用 等 数 量		201,924	
課 税 標 準		6,980,423	375,544,478
控 除 税 額			38,457
差 引 計			375,506,010
加 算 税	過 少 申 告		84
	無 申 告		5,460
合 計			375,511,554
課 税 人 員			人 265
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			58,124,240

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(注) 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方揮発油税に名称が変更されたため、加算税には地方道路税に係る処理事績を含んでいる。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	10
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	4
	そ の 他	59
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	38
	そ の 他	2
未 納 税 蔵 置 場		38
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		90
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	158
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	60
	塗 料 用 揮	27
	ノルマルパラフィン用揮	1
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	13
	接 着 剤 用 揮	9
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	17
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		627
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		41
合 計		1,194

調査時点：平成22年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数	出 量	欠 減 控 除 数 量	場 内 消 費 数 量	用 途 外 使 用 等 数 量	課 税 標 準		控 除 税 額	差 引 計
						数 量	税 額		
		kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平 成 17 年 度	8,448,218		114,049	124	14	8,334,307	448,384,966	274,464	448,110,492
平 成 18 年 度	8,145,823		109,965	146	-	8,035,995	432,332,133	82,570	432,249,564
平 成 19 年 度	7,598,278		102,574	114	-	7,495,769	403,272,497	61,529	403,210,951
平 成 20 年 度	7,014,165		94,691	126	-	6,919,602	353,787,982	30,838	353,757,135
平 成 21 年 度	6,873,923		95,523	103	201,924	6,980,423	375,544,478	38,457	375,506,010

# 11 航空機燃料税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		163,092	3,875,264
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 係 属 する 軽 便 機 に 減 税	25,853	336,107
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 係 属 する 軽 便 機 に 減 税	4,460	86,976
控 除 税 額			436,156
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 係 属 する 軽 便 機 に 減 税		127,620
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 係 属 する 軽 便 機 に 減 税		56,899
差 引 計			3,439,083
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		9
	重		-
合 計			3,439,092

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

## (2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	83	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 属 する も の	5
	そ の 他 の も の	154
合 計	242	

調査時点：平成22年3月31日

## (3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成17年度	275,784	6,563,290
平成18年度	267,558	6,362,536
平成19年度	261,796	6,182,770
平成20年度	248,844	5,943,153
平成21年度	163,092	3,875,264

## 12 石油ガス税

### (1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 239,887	千円 4,216,737
控 除 税 額			5,017
差 引 計			4,211,565
加 算 税	過 少 申 告		201
	無 申 告		23
合 計		239,887	4,211,788
課 税 人 員			人 3,268
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			34,486

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

### (2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 164	
自 家 用 ス タ ン ド	61	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	49	
そ の 他	13	
合 計	287	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成22年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平 成 17 年 度	t 273,816	千円 4,791,727
平 成 18 年 度	266,692	4,667,163
平 成 19 年 度	261,784	4,581,233
平 成 20 年 度	251,455	4,402,126
平 成 21 年 度	239,887	4,216,737

# 13 石油石炭税

## (1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ	千円
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t	-
石 炭	-	-
計		-
控 除 税 額		-
差 引 計		-
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
合 計		-
課 税 人 員		人
還 付 金 額		千円
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等： 平成21年4月1日から平成22年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

## (2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	-

調査時点： 平成22年3月31日

# 14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		2,377	155
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		5,436,064	5,317
書 式 表 示 (第11条関係)		12,952,963	27,527
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		5,634,793	69
計		24,026,200	33,068
充 当 税 額		86,296	/
差 引 計		23,939,909	/
加 算 税	過 少 申 告	2,275	/
	無 申 告	176	/
	重	-	/
過 怠 税		856,115	6,758 件
還 付 金 額		312,118	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		1,950 人
	設 置 台 数		2,944 台

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員	
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 器 の 使 用 の 計 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 に よ る も の		合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平成17年度	10,349	6,709,482	19,440,376	11,192,460	37,352,672	33,334
平成18年度	4,519	6,632,253	18,389,315	11,048,299	36,074,388	33,279
平成19年度	5,901	6,708,664	16,422,237	11,022,418	34,159,224	33,693
平成20年度	2,686	5,643,381	15,409,015	10,929,080	31,984,166	33,068
平成21年度	2,377	5,436,064	12,952,963	5,634,793	24,026,200	33,068

## 15 電源開発促進税

### (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 17 年 度		148,998,494	59,900,073
平成 18 年 度		150,643,939	60,257,575
平成 19 年 度		153,477,644	57,858,377
平成 20 年 度		151,766,347	56,912,380
平成 21 年 度		145,074,198	54,402,824
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	143,650,372	/
	定額料金制の供給販売電気	970,420	/
	計量自家使用販売電気	398,663	/
	推計自家使用販売電気	54,743	/
計		145,074,198	54,402,824
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	54,402,824
課 税 人 員		人 12	

調査対象等： 平成21年4月1日から平成22年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点： 平成22年3月31日